

3月議会 施政方針

第406回 市議会定例会 3月1日

平山耕三市長は、3月1日開会の第406回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、「平成31年度は市制施行60周年の節目の年です。新天皇が即位され、「平成」から新元号に変わる時代の変化の中、市制施行60周年を契機として、さらなる市勢発展に向け各種施策に全力で取り組んでまいります。

安倍首相は、1月の施政方針演説の中で、日本の持続的な成長にとって、少子高齢化が最大の課題であり、平成の30年間で出生率が1.57から1.26まで落ち込み、高齢化率は10パーセントから30パーセントへと上昇した現状を説明しました。そのような中でも、アベノミクス3本の矢により、経済は10パーセント以上成長し、生産年齢人口が減少する中でも、就業者数が増加したことを強調しました。そして、全世代型社会保障制度を築き上げるため、10月から消費税率を10パーセントに引き上げると同時に、希望出生率1.8の実現を目指し、幼児教育の無償化を実施すると述べました。観光面では、訪日外国人観光客数が6年連続で過去最高を更新し、観光立国

によって、地方創生の核となる一大産業が生まれていると説明しました。高知県では、2月より「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」がスタートし、国内外からの誘客につなげる取組が始まりました。昨年12月からは格安航空会社(LCC)が新規就航し、3月末からは名古屋線も増便予定であり、観光客を受け入れる環境が調いつつあります。

本市では、南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間の最終年度を迎え、各事業が次第に形になりつつあると感じています。その中の、国営ほ場整備事業については、事業の推進体制を強化するための機構改革を行いました。国及び高知県では、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた作業が進められます。本市でも、各事業の進捗状況と、取組の成果や課題を検証しつつ、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を進め、平成の次の時代が、「若者が希望を持ち、誰もが安心してくらすことができるまち」となるよう、各事業に取り組みます。」と市政運営に対する所信を述べました。31年度の主要な施策について、あらましを紹介します。

財政状況

過去最高額の当初予算

一般会計予算は、都市再生整備事業費や街路事業費の大幅な増により、前年度比29億2千400万円増の236億8千万円、過去最高額の当初予算額となっています。普通建設事業費の増加に伴い、市債の発行見込み額は前年度比約11億9千万円増の30億4千300万円となり、不足する一般財源については、財政調整基金などから、前年度比1億4千399万7千円増の8億9千399万7千円を繰入れていきます。市債残高の増加による公債費負担の増加が予想されることから、これまでの行財政改革の方針を踏まえ、経常経費の節減を図るとともに、健全な財務体質の確立に向け、さらに改革に取り組んでいきます。

市制施行60周年

5月にはNHKのど自慢

市制施行60周年記念事業は、10月1日に記念式典、5月26日にはNHK「のど自慢」公開番組の全国放送を予定しています。また、60周年記念プレ事業としての第1回ナンコクフェスティバルや防災フォーラムの開催、さらには、原動機付自転車オリジナルナンバープレートを10月より交付することを計画しています。高校生作成のロゴマークを、今後の記念事業のPRに活用しながら、本市が歩んできた歴史を振り返り、市民の皆様の記憶に残る記念事業としていきたいと考えています。

保育所統廃合

「大湊保育所」を「あけぼの保育所」に統合

子どもたちの安全な保育を確保するため、平成32年4月に「大湊保育所」を、津波浸水区域外施設である「あけぼの保育所」への統合を実施したいと考えています。

介護保険

地域ケア推進会議を開催

平成24年度から開始した地域ケア会議では、要支援から要介護1までの事例を対象に支援内容の検討を行い、本人の生活機能の改善を目指した介護サービスの提供に取り組んでいます。平成31年度からは、個別事例の検討を通じて把握した地域課題を関係機関で共有するとともに、課題解決について検討を進める、地域ケア推進会議を開催し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる施策へと結び付けるよう、地域包括ケアシステムの構築に努めます。

予防接種

風しん・高齢者肺炎球菌

風しん対策については、平成31年度から、39歳から56歳までの男性が定期予防接種の対象となりました。平成31年度は、39歳から46歳の方に抗体検査の案内と無料クーポン券を発送します。今後3カ年で順次、抗体検査を実施したのち、抗体価の低い方にワクチン接種を勧めます。また、平成26年度から実施していた高齢者肺炎球菌の予防接種については、対象期間が5年間延長されましたので、未接種の方に接種を勧めます。

国営ほ場整備事業

整備範囲を確定

高知南国地区の整備範囲は、15地区、526ヘクタールを計画農地面積として、平成32年度の事業着手に向け取り組んでいくことになりました。現在、地元関係者や関係機関と協力し、詳細な整備・営農計画等を検討するとともに、事業採択に必要な事業計画書案の作成作業を進めています。円滑な事業の実施に向け、各地区のほ場整備委員会とともに、さらなる同意率の向上に努めます。

子ども・子育て支援事業計画

改定に向け子ども・子育て会議を開催

平成30年度に実施した、就学前児童及び小学生の保護者を対象としたニーズ調査の結果を踏まえ、平成31年度には、有識者及び保護者等で構成する、子ども・子育て会議を開催し、平成32年度から5年間の第2期南国市子ども・子育て支援事業計画を策定します。

地籍調査事業

3地区で筆地調査を実施

平成30年度末の進捗率は20.3パーセントとなる見込みで、平成29年度末の県全体の進捗率56パーセントと比べると、まだまだ遅れた状況です。平成31年度については、三島地区、桑ノ川地区、十市地区の3地区で筆地調査を実施するよう県に事業計画書を提出していますので、補助金交付決定があり次第、順次事業に着手します。

浸水対策

明見地区雨水排水ポンプ場早期供用開始に努める

明見地区浸水対策につきましては、雨水排水ポンプ場建築工事が完成いたしましたので、引き続き、電気機械設備工事を実施し、早期供用開始に努めます。

公共交通

10月からコミュニティバスを運行

とさでん交通(株)から平成31年9月での市内路線退出の申出を受け、平成31年10月からのコミュニティバスの導入に向け準備を進めています。各路線の利用状況に適合する運行車両を市が準備し、新たに岡豊地区と岩村地区を運行区域に加え、路線再編を行った上で、運行を委託する方法で手続を進めています。

都市計画マスタープラン

秋頃の公表を目指す

平成30年度に引き続き、策定委員会など関係機関と協議、調整を行いながら全体素案を作成し、パブリックコメント等の実施により、市民の声を反映した計画となるよう努め、平成31年秋頃の改定、公表を目指します。

後期高齢者医療保険

医療費の適正化に努める

後期高齢者医療の一人あたりの医療給付費は、平成29年度より高く推移しており、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知や、重症化予防のための受診勧奨など、高知県後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者の健康増進と医療費の適正化に努めます。